

第1部 森林及び林業の動向

はじめに	1
------	---

トピックス

1. 平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震による災害の発生と復旧への取組	2
2. 国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)	4
3. ますますすんでいく非住宅・中高層建築物の木造化・木質化の取組	5
4. 森林・林業・木材産業と持続可能な開発目標(SDGs)	7
5. 「第69回全国植樹祭」が福島県で開催	9
6. 「農林水産祭」における天皇杯等三賞の授与	11

第1章 今後の森林の経営管理を支える人材

～森林・林業・木材産業にイノベーションをもたらす!～

1. 森林・林業・木材産業のイノベーションの必要性	14
(我が国の人工林資源の充実)	
(林業改革の推進)	
(森林・林業・木材産業のイノベーションの必要性)	
2. 林業経営体の動向	16
(1) 森林組合の現状	16
(森林組合の経営規模)	
(森林組合が行う事業の変遷)	
(森林施業プランナーによる施業の集約化)	
(森林組合の役職員の状況)	
(2) 民間事業体の現状	17
(民間事業体の経営)	
(民間事業体の生産性)	
(3) 林業経営体が行うイノベーションに向けた取組	18
(木材生産に係るコスト)	
(林業経営体が行うイノベーションの事例)	
(林業経営体の事業継承と新規参入の事例)	
(4) 林家、苗木生産事業者の現状	21
(林家の状況)	
(苗木生産事業者の状況)	
(林家、苗木生産事業者等の特徴的な取組)	
3. 林業従事者の動向	23
(1) 林業従事者の動向	23
(林業と他産業の従事者の比較)	
(林業従事者数の内訳)	
(2) 学生や林業就業者へのアンケート	24
(森林・林業・木材産業を学んでいる学生・研修生へのアンケート調査)	
(林業経営体の就業者に対するアンケート)	
(3) 林業の労働条件の向上に向けた取組	26
(「緑の雇用」を通じた雇用の状況)	
(林業経営体の労働条件)	
(能力評価と労働条件の向上に関する取組)	
(林業経営体の労働安全)	

(4) 女性の就業の動向	30
4. 行政機関、研究機関、教育機関等における人材の動向	32
(1) 行政機関の職員	32
(市町村の職員)	
(都道府県の職員)	
(国有林野事業の取組)	
(国の機関等による研修の実施)	
(2) 研究機関の研究者等	33
(3) 教育機関等における人材育成	34
(森林・林業に関する高校・大学の教育)	
(林業大学校等における林業技術者の育成)	
5. 森林・林業・木材産業や木材の利用に関わる人材	36
(木材のコーディネート必要性)	
(木材需要等の新たな価値の創出に関わる取組)	
(森林・林業・木材産業に関する資格)	
6. 森林の経営管理を担う林業経営体や人材の育成のために	39
(林業経営体等のイノベーション)	
(林業従事者の育成)	
(森林・林業・木材産業のイノベーションの実現に向けて)	
事例集	41
第Ⅱ章 森林の整備・保全	55
1. 森林の適正な整備・保全の推進	56
(1) 我が国の森林の状況と多面的機能	56
(我が国の森林の状況)	
(森林の多面的機能)	
(森林の働き及び森林・林業施策に対する国民の期待)	
(2) 森林の適正な整備・保全のための森林計画制度	58
(「森林・林業基本計画」で森林・林業施策の基本的な方向を明示)	
(「全国森林計画」・「森林整備保全事業計画」等により森林整備・保全の目標等を設定)	
(「地域森林計画」・「市町村森林整備計画」等で地域に即した森林整備を計画)	
(3) 森林経営管理制度及び森林環境税の創設	62
(制度導入の背景)	
(制度全体の具体的な仕組み)	
(制度活用の出発点は経営管理意向調査)	
(意欲と能力のある林業経営者による林業経営)	
(制度を通じて目指す森林の姿)	
(制度により期待される効果)	
(市町村の体制支援等)	
(森林環境税の創設)	
(森林環境税創設の趣旨)	
(森林環境税・森林環境譲与税の仕組み)	
(森林環境譲与税の使途とその公表)	
(4) 研究・技術開発と普及の推進	67
(研究・技術開発のための戦略)	
(成果を上げるべき研究・技術開発の取組)	
(普及の推進)	
2. 森林整備の動向	69
(1) 森林整備の推進状況	69
(森林整備の実施状況)	

(公的な関与による森林整備の状況)	
(適正な森林施業の確保等のための措置)	
(2) 再造林等の推進に向けた取組	71
(優良種苗の安定供給)	
(「伐採と造林の一貫作業システム」の導入とそれに必要なコンテナ苗の生産拡大)	
(成長等に優れた優良品種の開発)	
(早生樹の利用に向けた取組)	
(花粉発生源対策)	
(3) 社会全体で支える森林づくり	74
(ア) 国民参加の森林づくりと国民的理解の促進	74
(「全国植樹祭」・「全国育樹祭」を開催)	
(多様な主体による森林づくり活動が拡大)	
(幅広い分野の関係者との連携)	
(森林環境教育を推進)	
(イ) 森林整備等の社会的コスト負担	77
(森林整備等を主な目的とした地方公共団体独自の住民税の超過課税の取組)	
(「緑の募金」により森林づくり活動を支援)	
(森林関連分野のクレジット化の取組)	
3. 森林保全の動向	79
(1) 保安林等の管理及び保全	79
(保安林制度)	
(林地開発許可制度)	
(2) 治山対策の展開	80
(山地災害への迅速な対応)	
(近年の山地災害を踏まえた治山対策)	
(治山事業の実施)	
(海岸防災林の整備)	
(3) 森林における生物多様性の保全	85
(生物多様性保全の取組を強化)	
(我が国の森林を世界遺産等に登録)	
(4) 森林被害対策の推進	88
(野生鳥獣による被害の状況)	
(野生鳥獣被害対策を実施)	
(「松くい虫被害」は我が国最大の森林病害虫被害)	
(ナラ枯れ被害の状況)	
(林野火災は減少傾向)	
(森林保険制度)	
4. 国際的な取組の推進	95
(1) 持続可能な森林経営の推進	95
(世界の森林の減少傾向が鈍化)	
(国連における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(SDGsと森林に関連する我が国の取組)	
(アジア太平洋地域における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(持続可能な森林経営の「基準・指標」)	
(違法伐採対策に関する国際的な枠組み)	
(森林認証の取組)	
(我が国における森林認証の状況)	
(2) 地球温暖化対策と森林	101
(ア) 国際的枠組みの下での地球温暖化対策	101
(気候変動枠組条約と京都議定書)	

(2020年以降の法的枠組みである「パリ協定」等)	
(「地球温暖化対策計画」に基づき対策を推進)	
(開発途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等(REDD+)への対応)	
(イ)気候変動への適応	105
(3)生物多様性に関する国際的な議論	105
(4)我が国の国際協力	106
(二国間協力)	
(多国間協力)	
(その他の国際協力)	

第Ⅲ章 林業と山村(中山間地域) 109

1. 林業の動向	110
(1) 林業生産の動向	110
(木材生産の産出額は近年増加傾向で推移)	
(国産材の素材生産量は近年増加傾向で推移)	
(素材価格は近年横ばいで推移)	
(山元立木価格も近年横ばいで推移)	
(2) 林業経営の動向	112
(ア) 森林保有の現状	112
(1 林家当たりの保有山林面積は増加傾向)	
(1 林業経営体当たりの保有山林面積は増加傾向)	
(イ) 林業経営体の動向	113
(ア) 全体の動向	
(森林施業の主体は林家・森林組合・民間事業体)	
(林業経営体による素材生産量は増加)	
(素材生産量の多い林業経営体の割合が上昇)	
(林業経営体の生産性は上昇傾向)	
(イ) 林家の動向	
(林業所得に係る状況)	
(ロ) 森林組合の動向	
(ハ) 民間事業体の動向	
(ニ) 林業経営体育成のための環境整備	
(3) 林業経営の効率化に向けた取組	117
(ア) 施業の集約化	118
(ア) 施業の集約化の必要性	
(施業集約化を推進する「森林施業プランナー」を育成)	
(イ) 森林経営計画制度	
(ロ) 森林情報の把握・整備	
(所有者が不明な森林の存在)	
(境界が不明確な森林の存在)	
(所有者特定や境界明確化など森林情報の把握に向けた取組)	
(林地台帳の整備)	
(ハ) 施業の集約化等に資するその他の取組	
(山林に係る相続税の特例措置等)	
(イ) 低コストで効率的な作業システムの普及	124
(路網の整備が課題)	
(丈夫で簡易な路網の作設を推進)	
(路網整備を担う人材を育成)	
(高性能林業機械の導入を推進)	
(造林コストの低減に向けた取組)	

(ウ)ICTの活用による林業経営の効率化の推進	128
(4) 林業労働力の動向	128
(林業労働力の確保)	
(高度な知識と技術・技能を有する林業労働者の育成)	
(林業における雇用や労働災害の現状)	
(安全な労働環境の整備)	
(林業活性化に向けた女性の取組)	
2. 特用林産物の動向	135
(1) きのご類の動向	135
(きのご類は特用林産物の生産額の8割以上)	
(輸入も輸出も長期的には減少)	
(きのご類の消費拡大・安定供給に向けた取組)	
(2) その他の特用林産物の動向	136
(木炭の動向)	
(竹材の動向)	
(漆の動向)	
(薪の動向)	
(その他の特用林産物の動向)	
3. 山村(中山間地域)の動向	141
(1) 山村の現状	141
(山村の役割と特徴)	
(山村では過疎化・高齢化が進行)	
(過疎地域等の集落と里山林)	
(山村独自の資源と魅力)	
(2) 山村の活性化	144
(地域の林業・木材産業の振興と新たな事業の創出)	
(里山林等の保全と管理)	
(農泊等による都市との交流により山村を活性化)	
(多様な森林空間利用に向けて)	
第Ⅳ章 木材産業と木材利用	149
1. 木材需給の動向	150
(1) 世界の木材需給の動向	150
(ア) 世界の木材需給の概況	150
(世界の木材消費量は再び増加傾向)	
(主要国の木材輸入の動向)	
(主要国の木材輸出の動向)	
(イ) 各地域における木材需給の動向	152
(北米の動向)	
(欧州の動向)	
(ロシアの動向)	
(中国の動向)	
(ウ) 国際貿易交渉の動向	154
(EPA/FTA等の交渉の動き)	
(日EU・EPAの発効)	
(TPP11協定の発効)	
(WTO交渉の状況)	
(2) 我が国の木材需給の動向	155
(木材需要は回復傾向)	
(製材用材の需要はほぼ横ばい)	

(合板用材の需要はほぼ横ばい)	
(パルプ・チップ用材の需要はほぼ横ばい)	
(国産材供給量は増加傾向)	
(木材輸入の9割近くが木材製品での輸入)	
(木材輸入は全ての品目で減少傾向)	
(木材自給率は7年連続で上昇)	
(3)木材価格の動向	160
(国産材素材価格はやや上昇)	
(国産材の製材品価格はほぼ横ばい)	
(国産木材チップ価格は上昇)	
(4)違法伐採対策	164
(世界の違法伐採木材の貿易の状況)	
(政府調達において合法木材の利用を促進)	
(諸外国の違法伐採対策の取組)	
(「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」による合法伐採木材の更なる活用)	
(5)木材輸出対策	165
(我が国の木材輸出は年々増加)	
(木材輸出拡大に向けた方針)	
(木材輸出拡大に向けた具体的な取組)	
2. 木材産業の動向	171
(1)木材産業の概況	171
(木材産業の概要)	
(木材産業の生産規模)	
(原木の安定供給体制の構築に向けた取組)	
(流通の効率化に向けた取組)	
(木材の加工・流通体制の整備)	
(2)製材業	175
(製材品出荷量はほぼ横ばい)	
(大規模製材工場に生産が集中)	
(品質・性能の確かな製品の供給が必要)	
(3)集成材製造業	178
(集成材における国産材の利用量は徐々に増加)	
(集成材製造企業数は減少、工場は大規模化の傾向)	
(4)合板製造業	178
(国内合板生産のほとんどは針葉樹構造用合板)	
(国産材を利用した合板生産が増加)	
(合単板工場は減少、大規模化の傾向)	
(合板以外のボード類の動向)	
(5)木材チップ製造業	180
(木材チップ生産量の動向)	
(木材チップ工場は減少、大規模化の傾向)	
(6)プレカット加工業	181
(プレカット材の利用が拡大)	
(使用する木材の選択に大きな役割を持つプレカット工場)	
(7)木材流通業	183
(木材市売市場の動向)	
(木材販売業者の動向)	
(8)CLT等新たな製品・技術の開発・普及	185
(ア)建築分野における取組	185

(CLITの利用と普及に向けた動き)	
(木質耐火部材の開発)	
(建築資材等として国産材を利用するための技術)	
(イ)木質バイオマスの利用に向けた取組	190
(効率的なエネルギー変換・利用に向けた取組)	
(マテリアル利用に向けた取組)	
(木質バイオマス利用技術の見通し)	
(9)合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力強化	192
3. 木材利用の動向	194
(1)木材利用の意義	194
(建築資材等としての木材の特徴)	
(木材利用は地球温暖化の防止にも貢献)	
(国産材の利用は森林の多面的機能の発揮等に貢献)	
(2)建築分野における木材利用	196
(住宅分野は木材需要に大きく寄与)	
(地域で流通する木材を利用した家づくりも普及)	
(非住宅分野における木材利用)	
(木材利用に向けた人材の育成)	
(3)公共建築物等における木材利用	201
(法律に基づき公共建築物等における木材の利用を促進)	
(公共建築物の木造化・木質化の実施状況)	
(公共建築物の木造化・木質化における発注・設計段階からの支援)	
(学校の木造化を推進)	
(公共建築物等における木材利用の課題)	
(土木分野における木材利用)	
(国産材の利用拡大に向けた取組の広がり)	
(4)木質バイオマスのエネルギー利用	206
(間伐材・林地残材等の未利用材には供給余力)	
(木質ペレットが徐々に普及)	
(木質バイオマスによる発電の動き)	
(木質バイオマスの熱利用)	
(「地域内エコシステム」の構築)	
(5)消費者等に対する木材利用の普及	210
(「木づかい運動」を展開)	
(「木育」の取組の広がり)	
第V章 国有林野の管理経営	215
1. 国有林野の役割	216
(1)国有林野の分布と役割	216
(2)国有林野の管理経営の基本方針	216
2. 国有林野事業の具体的取組	218
(1)公益重視の管理経営の一層の推進	218
(ア)重視すべき機能に応じた管理経営の推進	218
(重視すべき機能に応じた森林の区分と整備・保全)	
(治山事業の推進)	
(路網整備の推進)	
(イ)地球温暖化対策の推進	220
(森林吸収源対策と木材利用の推進)	
(ウ)生物多様性の保全	221
(国有林野における生物多様性の保全に向けた取組)	

(保護林の設定)	
(緑の回廊の設定)	
(世界遺産等における森林の保護・管理)	
(希少な野生生物の保護と鳥獣被害対策)	
(自然再生の取組)	
(エ)民有林との一体的な整備・保全	225
(公益的機能維持増進協定の推進)	
(2)林業の成長産業化への貢献	226
(低コスト化等に向けた技術の開発・普及と民有林との連携)	
(林業事業体及び森林・林業技術者等の育成)	
(森林経営管理制度への貢献)	
(森林経営管理制度を円滑に進めるための国有林からの木材供給対策)	
(林産物の安定供給)	
(3)「国民の森林」 ^{もり} としての管理経営等	232
(ア)「国民の森林」 ^{もり} としての管理経営	232
(双方向の情報受発信)	
(森林環境教育の推進)	
(地域やNPO等との連携)	
(分収林制度による森林づくり)	
(イ)地域振興への寄与	234
(国有林野の貸付け・売払い)	
(公衆の保健のための活用)	
(観光資源としての活用の推進)	
(ウ)東日本大震災からの復旧・復興	236
(応急復旧と海岸防災林の再生)	
(原子力災害からの復旧への貢献)	

第Ⅵ章 東日本大震災からの復興239

1.復興に向けた森林・林業・木材産業の取組	240
(1)森林等の被害と復旧状況	240
(2)海岸防災林の復旧・再生	241
(海岸防災林の被災と復旧・再生の方針)	
(海岸防災林の復旧状況)	
(民間団体等と連携して植栽等を実施)	
(苗木の供給体制の確立と植栽後の管理のための取組)	
(3)復興への木材の活用と森林・林業の貢献	243
(応急仮設住宅や災害公営住宅等での木材の活用)	
(木質系災害廃棄物の有効活用)	
(木質バイオマスエネルギー供給体制を整備)	
(復興への森林・林業・木材産業の貢献)	
2.原子力災害からの復興	248
(1)森林の放射性物質対策	248
(ア)森林内の放射性物質に関する調査・研究	248
(森林内の放射性物質の分布状況の推移)	
(森林整備等に伴う放射性物質の移動)	
(萌芽更新木に含まれる放射性物質)	
(イ)林業の再生に向けた取組	249
(林業再生対策の取組)	
(避難指示解除区域等での林業の再開に向けた取組)	
(林内作業者の放射線安全・安心対策)	

目 次

(ウ)里山の再生に向けた取組	250
(エ)森林除染等の実施状況	251
(オ)情報発信とコミュニケーション	251
(2)安全な林産物の供給	251
(特用林産物の出荷制限の状況と生産継続・再開に向けた取組)	
(きのこ原木等の管理と需給状況)	
(薪、木炭、木質ペレットの管理)	
(木材製品や作業環境等の放射性物質の調査・分析)	
(3)樹皮やほだ木等の廃棄物の処理	254
(4)損害の賠償	254

注：本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

事例一覧

第Ⅰ章

事例Ⅰ－１	丸太の利益を最大化する採材システム搭載ハーベスタの活用を通じた 林業の収益力向上の取組	41
事例Ⅰ－２	優良事例を参考に営業を強化し丸太の取扱量を大幅に増大	42
事例Ⅰ－３	Ｕターンからの自伐林業	43
事例Ⅰ－４	製材業者による川上側の取組	45
事例Ⅰ－５	コンテナ苗の生産と作業の効率化の取組	46
事例Ⅰ－６	指導員研修や伐倒練習機の開発で、人材育成に貢献	47
事例Ⅰ－７	林業経営体で活躍する女性	48
事例Ⅰ－８	北海道中川町における地元産材の活用事例	49
事例Ⅰ－９	フォレスターによる地域課題の総合的な展開の例	50
事例Ⅰ－１０	森と街をつなぐ取組	51
事例Ⅰ－１１	「地域材パネル事業」参入により、マーケットインの林業へ	52
事例Ⅰ－１２	広葉樹の森を活かすクリエイティブのプラットフォームづくり	53
事例Ⅰ－１３	広葉樹造林を通じた多様な取組を実施している森林組合	54

第Ⅱ章

事例Ⅱ－１	センダンの利用及び植樹活動を通じた循環型ビジネスの構築	73
事例Ⅱ－２	森林育成体験サービスを提供する林業経営体の取組	76
事例Ⅱ－３	新潟県版カーボン・オフセットの取組	78
事例Ⅱ－４	地域と共生する保安林(新潟県における事例)	80
事例Ⅱ－５	「平成30年7月豪雨」における岡山県の治山施設の効果	84
事例Ⅱ－６	「海岸防災林の生育基盤盛土造成のためのガイドライン(案)」を 取りまとめ	86
事例Ⅱ－７	高校生が主体となって森林認証を取得	102
事例Ⅱ－８	インド・ウッタラカンド州森林局への我が国の治山技術移転のための 取組	107

第Ⅲ章

事例Ⅲ－１	高校生を対象に林業労働安全を学ぶ出前授業を実施	133
事例Ⅲ－２	第32回きこ料理コンクール全国大会	137
事例Ⅲ－３	地理的表示(GI)による国産木炭ブランド化に向けた取組	138
事例Ⅲ－４	特殊土地の森林再生と里山林整備の取組	146

第Ⅳ章

事例Ⅳ－１	国産スギ製材品輸出の取組(「林産物の輸出取組事例集」より)	168
事例Ⅳ－２	欧州への高付加価値木材製品の輸出に向けて	170
事例Ⅳ－３	川上から川下までのバリューチェーンの構築に取り組む製材所 ～素材生産から住宅建築まで～	174
事例Ⅳ－４	山元への利益還元をモットーに「木材総合事業」を展開	184
事例Ⅳ－５	CLT、木質耐火部材を使用した都市部における中高層建築物の建設	187
事例Ⅳ－６	CLT建築の普及を目指し、新たな構法、設計ツールを開発	189
事例Ⅳ－７	「改質リグニン」の活用により日本の森林資源が高付加価値に 生まれ変わる！？	193
事例Ⅳ－８	国産材スギツーバイフォー工法部材の安定供給体制を構築	199
事例Ⅳ－９	「産・学・金」の協働による木材利用拡大に向けた取組	206
事例Ⅳ－１０	市民参加でつくりあげた「木育」交流拠点の誕生	211

目次

事例Ⅳ-11	もくいく もりいく 木育・森育活動の広がりに向けたネットワークづくりを目指して	212
--------	--	-----

第Ⅴ章

事例Ⅴ-1	民有林と連携した路網の整備	219
事例Ⅴ-2	林道事業における木材利用の推進	220
事例Ⅴ-3	CLTを本格活用した庁舎整備	221
事例Ⅴ-4	南三陸地域におけるイヌワシ生息環境の再生に向けた取組	222
事例Ⅴ-5	「猪 ^{いの} 八 ^は 重 ^え 照葉樹林生物群集保護林」を設定	223
事例Ⅴ-6	地域と連携したシカ被害対策の取組	224
事例Ⅴ-7	千歳 ^{ちとせ} 山の再生に向けた松くい虫被害対策の取組	225
事例Ⅴ-8	ICTを活用した森林調査現地検討会を開催	226
事例Ⅴ-9	民有林と連携した施業	227
事例Ⅴ-10	林業大学校等と連携した林業技術者の育成	229
事例Ⅴ-11	広葉樹単独のシステム販売	230
事例Ⅴ-12	「あきたの極上品」適用材の供給	231
事例Ⅴ-13	国有林モニター制度を活用した情報受発信の取組	232
事例Ⅴ-14	木のおもちゃ美術館との協同イベント	233
事例Ⅴ-15	太鼓の材料となるケヤキ等の植栽	235
事例Ⅴ-16	「ストリートビュー」を活用したレクリエーションの森の利用の推進	237
事例Ⅴ-17	「日本 ^{にっぽん} 美 ^{うつく} しの森 お薦め国有林」における情報発信の強化	238

第Ⅵ章

事例Ⅵ-1	地域住民による海岸防災林の再生の取組	242
事例Ⅵ-2	福島の木造応急仮設住宅を西日本豪雨の被災地で再利用	244
事例Ⅵ-3	新宿御苑で福島県産の木材を内装に使用したカフェが誕生	245
事例Ⅵ-4	木質バイオマス熱電併給による復興の取組	247

コラム一覧

第Ⅱ章

「平成30年7月豪雨」を踏まえた治山対策検討チーム中間取りまとめの概要	82
重要インフラ緊急点検に基づく「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」	85

第Ⅲ章

森林情報の共有化、オープンデータ化の取組	123
原木運送事業者が集い、東北地区原木トラック運送協議会を設立	134
穂先たけのこを活用した商品づくりで竹林整備に貢献	140
林業の外国人材受入れを巡る現在の状況	147

第Ⅳ章

林業・木材産業の成長産業化に向けて～未来投資戦略2018～	172
インターネットを活用した木材の売り手と買い手のマッチング	185
人間の生理・心理面に及ぼす木材の効果～手触り、足触りから～	195
素材として選ばれる木～リハビリテーション病院から～	213

第Ⅴ章

福島県相双地域の森林整備事業の本格的な再開	238
-----------------------	-----

第Ⅵ章

シイタケ原木林の利用再開・再生に向けて公開シンポジウムを開催	256
--------------------------------	-----

第2部 平成30年度 森林及び林業施策

概説	259
1 施策の重点(基本的事項)	259
2 財政措置	260
3 立法措置	262
4 税制上の措置	262
5 金融措置	262
6 政策評価	263
I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策	263
1 面的なまとまりをもった森林経営の確立	263
2 再造林等による適切な更新の確保	264
3 適切な間伐等の実施	264
4 路網整備の推進	264
5 多様で健全な森林への誘導	265
6 地球温暖化防止策及び適応策の推進	265
7 国土の保全等の推進	266
8 研究・技術開発及びその普及	267
9 山村の振興及び地方創生への寄与	268
10 社会的コスト負担の理解の促進	269
11 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	269
12 国際的な協調及び貢献	269
II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策	270
1 望ましい林業構造の確立	270
2 人材の育成及び確保等	271
3 林業災害による損失の補填	272
III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策	272
1 原木の安定供給体制の構築	272
2 木材産業の競争力強化	272
3 新たな木材需要の創出	273
4 消費者等の理解の醸成	274
5 林産物の輸入に関する措置	274
IV 東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	275
V 国有林野の管理及び経営に関する施策	276
1 公益重視の管理経営の一層の推進	276
2 林業の成長産業化への貢献	277
3 「国民の森林」としての管理経営と国有林野の活用	278
VI 団体の再編整備に関する施策	279